

## ビットコインなど仮想通貨の投資に係る最近の動向について

世の中ではデパートや家電量販店・旅行代理店などで、スマートフォンを利用してビットコインなど仮想通貨で支払が出来る動きが広がっている。これは、各企業が顧客に割当てるポイントやSuicaなどの電子マネーと異なって、発行者が明確でなく、利用者間でブロックチェーン技術を使いネット上で国境を越えて取引きされているもので、その価値も大きく変動している。店舗でのビットコイン決済利用の拡大は、訪日する中国人需要を見込んだものだとも言われている。

その中国において中国人民銀行が9月4日にICO（Initial Coin Offering = 新規仮想通貨公開）を全面的に禁止、14日には上海市の金融当局が複数の仮想通貨取引所に閉鎖を指示したと伝わった。そのため、ビットコインは9月1日に1コイン約4.9千ドルだったものが、14日には約3.2千ドルまで下落、その後の北朝鮮リスクの高まりなどで9月末には約4.3千ドルまで戻っている。

実際に個人がビットコインを利用するための仕組みは、次の様になっている。

・ビットコインを保管するためにソフトやアプリをインストールしたりウェブ上にアカウントを作成する必要がある。この行為をウォレットの作成と言い、仮想通貨の取引所などで買い付けたビットコインをパソコン・モバイル端末（スマホ等）・ハードウェア・紙などで保管することができる。

・ビットコインの入手は、日本円での取引であれば仮想通貨取引所での買付が一般的だ。2014年初めまで国内の取引所では、セキュリティが甘くビットコインが消失して破綻に至ったMt.Gox社のみだったが、現在は10以上の取引所があり、最低取引単位は現在0.001～0.0001となっている。また個人が相対で取引することも可能で、海外取引所においてドルベースで取引することも不可能ではない。最近では、ポイントサービスの中で、ビットコインと交換することも出来るようになってきた。（なお、各取引所のセキュリティに関しては運営者のスタンスが異なり、選択した個人のリスクとなる。）

・ビットコインでの小売店舗における決済については、前述のモバイル端末にインストールされたウォレットが必要で、店側が提示した商品対価のQRコードをモバイル端末で読み取った上で決済指示を行う。（なお、ビットコインの決済は10分以上時間がかかるので、実際はビットコイン決済事業者が間に入って原則即時決済を行う。）

上記のように、一般的に個人が商品購入の決済に利用するには他の電子マネーやクレジット・カードなどに比べ少し手間がかかるように思われる。

なお、ビットコインは過去1年間で10倍近くに急騰しており投資対象として大きな注目を集め、また個人投資家のサクセスストーリーがマスコミに取り上げられるようになってきている。この課税について、国税庁は4月初めに次の様な見解を出している。

「ビットコインを使用することにより生じる損益（邦貨又は外貨との相対的な関係により認識される損益）は、事業所得等の各種所得の基因となる行為に付随して生じる場合を除き、原則として、雑所得に区分。」

ビットコインの決済に関しても各関係者の動きが活発化している。基本的な取引の仕組みは、ビットコインの取引情報をマイナー（採掘者）と呼ばれる業者がブロックに書き込み、他のマイナーが管理するブロックで承認されその数値が一定数に達すると取引が有効となる。そしてマイナーは、この作業による報酬をビットコインで受け取るものだ。最近の価格上昇で大幅に取引量が増え、このブロックに書き込む情報と確認作業に数時間かかることも起こり始めていたので、ブロックに書き込む様式の変更が開発者やマイナーの間で検討され、8月の分裂騒動の原因となっていた（ブロック様式の変更は予定では11月より）。現在、このビットコインのマイニング作業ではシェアの7割は中国勢が占めているが、最近ではGMOインターネット、DMM.com、SBIホールディングスがこの業務に進出することを公表しており、ビットコイン取引のインフラ部分での日本企業の取組みも注目される。

### ビットコインを取り巻く動向

